

平成25年度概算要求(案)総表

(単位: 億円)

区 分	平成24年度 予 算 額	うち 復興特会分	平成25年度 一般会計 一般要求額	平成25年度 一般会計 重点要求額	平成25年度 復興特会 要 求 額	平成25年度 要 求 総 額
	(A)		(B)	(C)	(D)	(B)+(C)+(D)
内 閣 府 本 府	11,271	127	10,220	1,475	238	11,933
[主な内訳]						
1 経済財政政策の推進	29	1	30	0	-	30
2 科学技術政策等の推進	15	0	14	0	1	15
(1) 科学技術の戦略的推進	3	-	3	0	-	3
(2) 原子力政策の推進	2	-	2	-	-	2
(3) 日本学術会議活動の推進	10	0	9	-	1	10
3 行政刷新・「新しい公共」 公文書管理制度等の推進	33	-	30	8	-	38
(1) 行政刷新、経済の活性化のための規制 改革、PFI等の推進	9	-	9	8	-	17
(2) 「新しい公共」の推進	2	-	2	-	-	2
(3) 公文書管理制度の推進	23	-	20	-	-	20
4 国民の安全・安心の確保、暮らしと社会	87	7	89	2	81	172
(1) 防災対策の充実	47	7	51	2	51	104
(2) 交通安全対策の推進	2	-	1	-	-	1
(3) 食品の安全性の確保	9	-	9	0	-	9
(4) 消費者委員会の運営	3	-	3	-	-	3
(5) 少子化対策・子ども若者育成支援施策 の総合的な推進	17	-	14	-	-	14
(6) 男女共同参画社会の実現・共生社会の 形成等	9	0	10	0	30	40
5 地域主権改革・地域活性化の推進	7,534	63	6,724	1,151	81	7,956
(1) 地域主権改革の推進	6,755	-	6,079	1,013	-	7,093
(2) 地域活性化の推進	628	63	510	99	57	666
(3) 「総合特区制度」の推進	140	-	124	30	-	154
(4) 「環境未来都市」構想の推進	11	-	10	9	24	43
6 沖縄政策・北方対策の推進	2,955	56	2,678	308	76	3,062
(1) 沖縄振興への取組	2,937	56	2,661	308	76	3,045
(2) 北方領土問題の解決の促進	18	-	17	-	-	17
7 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	108	-	108	2	-	110
(1) 宇宙開発利用政策事務	1	-	2	2	-	4
(2) 準天頂衛星システムの開発・整備・運用	106	-	106	-	-	106
8 その他の主な政策						
(1) 栄典事務の適切な遂行	26	-	26	-	-	26
(2) 政府広報・広聴活動の推進	41	-	39	4	-	43
(3) 国際平和協力業務等の実施	7	-	6	-	-	6
(4) 化学兵器禁止条約の実施	208	-	240	-	-	240

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

上記については、東日本大震災復興特別会計において、復興庁に計上しているものは含まない。

この他に、原子力の安全確保について171億円を要求(エネルギー対策特別会計・東日本大震災復興特別会計)

(必要に応じて追加要求するもの)

○総合科学技術・イノベーション会議に係る経費

科学技術政策イノベーション政策の推進体制の強化を図ることを目的とし、総合科学技術会議の機能及び組織の強化を行うため、総合科学技術・イノベーション会議に改組することを検討

○地域自主戦略交付金(投資補助金(市町村分)等)

「地域主権戦略大綱」に沿って、段階的な実施を検討することとされている投資補助金(政令指定都市以外の市町村分)など

○国家公務員制度改革関連経費

国家公務員制度改革関連四法案に基づき、国会公務員の人事行政に関する事務等を総合的かつ一体的に担う公務員庁、人事行政の公正の確保を図るための事務を担う人事公正委員会の設置及び運営費

○行政構造改革会議経費

「行政改革の総合的かつ集中的な実行に関する法律案」に基づき内閣府に設置される「行政構造改革会議」の運営及び会議の事務を行う行政構造改革会議事務局に必要な経費

平成25年度概算要求(案)総表

(単位:億円)

区 分	平成24年度 予 算 額 (A)	うち 復興特会分	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
			一般会計 一般要求額 (B)	一般会計 重点要求額 (C)	復興特会 要 求 額 (D)	要求総額 (B)+(C)+(D)
内 閣 官 房	886	21	827	16	4	847
(主な内訳)						
1. 情報収集衛星関係経費	630	-	611	11	-	622
2. 情報の収集及び分析その他 調査経費	21	-	20	1	-	22
3. 危機管理体制充実強化経費	20	0	19	1	3	23
4. 拉致問題対策推進経費	12	-	12	0	-	12
5. 政府CIO制度の推進経費	-	-	2	2	-	4
6. 総合海洋政策推進経費	1	-	1	1	-	2

(注)・四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(必要に応じて追加要求するもの)

○ 国家公務員制度改革関連経費

国家公務員制度改革関連四法案に基づき、幹部人事の一元管理を担う内閣人事局の設置及び運営等に必要な経費。

○ 社会保障・税番号制度検討等経費

マイナンバー法及び関連法に基づく番号制度の導入に伴う新たなシステム開発等に対応するために必要な経費。

「日本再生戦略」特別重点要求・重点要求の概要 (内閣府)

(単位：百万円)

21項目：合計 147,544

○経済財政政策の推進

- ・産業空洞化が地域経済に与える影響に関する実態調査【新規】 8
円高の進行等に伴う産業空洞化が地域経済に与える影響について、国内の生産拠点の再編等を分析することにより、地域の活力の維持、持続可能な地域づくりの推進に資する。

○科学技術政策等の推進

- ・科学技術イノベーション政策の推進体制の強化【新規】 13
科学技術イノベーションを促進するため、科学技術イノベーション戦略協議会を通じた産学官連携の拡充を図る。また、第4期科学技術基本計画では、関係府省、産業界、学界等が科学技術について継続的に情報交換する場として、「科学技術外交連携推進協議会」の設置を検討することとされており、我が国の国際競争力強化や外交課題の解決に向け同協議会を設置する。

○行政刷新・「新しい公共」・公文書管理制度等の推進

- ・PFI事業案件形成の促進に必要な経費【新規】 799
PFI事業の立ち上げを支援するため、所管省庁の枠を超えて、地方公共団体や民間事業者等の構想や提案を基に事業の具体化を図るための支援を行い、公共施設等運営権の活用や独立採算型事業等新たなモデルによるPFI事業の増加等に向けた取り組みを進める。

注：この他に官民連携インフラファンド（仮称）の拡充

インフラファンドとしての機能を担う官民共同出資の機構に対して出資等を行うことにより、国の資金・信用を呼び水としてインフラ事業への民間資金の流入を促進し、独立採算型（コンセッション方式を含む）等のPFI事業に対し、金融支援（優先株、劣後債への出融資等）を行うことにより、社会資本の整備・維持管理に係る財政負担の縮減を図るとともに、インフラに係る自立的な投資市場の形成と民間の事業機会の創出を図る。

○国民の安全・安心の確保、暮らしと社会

・地域において防災を担う人材の育成【新規】 127

地方公共団体等の災害対応能力の向上や、国と地方公共団体間の人的ネットワークの構築のため、地方公共団体や指定公共機関等の職員に対する研修を行う。

・首都中枢機能のバックアップ【新規】 55

大阪合庁4号館における多重無線設備整備、電話交換機の増設等を行う。

・グローバル化に対応した食の安全・安心の確保のための施策 の実施【拡充】 27

グローバル化に対応し、迅速かつ的確な食品健康影響評価を実施するため、評価体制の充実等を図るとともに、食の安全・安心を確保するため、食の安全に関するリスクコミュニケーションの充実を図る。

・日本再生のための女性活躍促進に向けた取組【新規】 24

女性活躍促進に向けた取組を推進するため、都道府県における女性活躍促進モデル事業を実施

○地域主権改革・地域活性化の推進

・地域自主戦略の推進【拡充】 101,316

「日本再生戦略について」（平成24年7月31日閣議決定）〔国土・地域活力戦略〕に掲げられた地域主権改革を推進するため、省庁の枠にとらわれず地方公共団体が自主的に事業を選択できる地域自主戦略交付金の一層の拡大を図り、地域の特性を生かした活力ある地域づくりを支援する。

・特定地域再生計画の推進【拡充】 グリーン：1,000

農林漁業：500

「日本再生戦略について」（平成24年7月31日閣議決定）に位置付けられたグリーン（エネルギー・環境）及び農林漁業（6次産業化）の分野の施策を重点的に推進するため、この分野の課題解決に資する特定地域再生計画の策定・事業の実施を支援

・地域再生基盤強化交付金【拡充】 8,370

「日本再生戦略について」（平成24年7月31日閣議決定）に位置付けられた国土・地域活力戦略を重点的に推進するため、持続可能で活力ある国土・地域の形成に向けて、地域再生計画に基づく取組を総合的かつ効果的に行うために必要な基盤の整備を実施

・総合特区推進調整費【拡充】 3,000

「日本再生戦略について」（平成24年7月31日閣議決定）に位置付けられたグリーン（エネルギー・環境）の分野において、総合特区が十分な成果を発揮できるよう、各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費を活用して支援

・「環境未来都市」構想の推進【拡充】 900

「日本再生戦略について」（平成24年7月31日閣議決定）に位置付けられたグリーン（エネルギー・環境）の分野の施策を重点的に推進するため、「環境未来都市」構想の実現に向けた取組を推進

○沖縄政策の推進

アジア・太平洋地域の玄関口として大きな潜在力を有する沖縄は日本に広がるフロンティアの一つであり、その潜在力を存分に引き出すことが、日本再生の原動力にもなり得るものである。

・省エネルギー推進事業（公共事業関係）【拡充】

沖縄においては、公共施設の省エネルギー化、再生エネルギーの普及及び未利用エネルギーの利用促進を図り、エネルギーの安定的かつ適正な供給の確保を図りつつ、低炭素島嶼社会を実現する。

・地域特性を生かした競争力のある農林水産業の振興

（公共事業関係）【拡充】

沖縄の特性を生かし、持続可能で競争力のある農林水産業の振興を図るため、6次産業化の取り組みや収益性・安全性の高い農林水産物の生産に必要な基盤の整備を推進する。

- ・ 沖縄振興交付金事業推進費【拡充】 19,724
- ① 縄振興特別推進交付金 8,157
- ② 縄振興公共投資交付金 11,567

「日本再生戦略」を踏まえ、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる「沖縄振興特別推進交付金」及び「沖縄振興公共投資交付金」により、沖縄の実情に即したより的確かつ効果的な施策を展開するとともに、自立的な地域づくり等を推進し、地域そして我が国全体の活性化の突破口とする。

- ・ 沖縄における国際研究拠点構築推進事業【拡充】 4,484

沖縄科学技術大学院大学において、海洋研究など国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うとともに、国内外から優秀な教員や学生を獲得するための魅力的な教育研究環境を整備することにより、「日本再生戦略」における「最先端共同研究施設・整備や支援体制等の環境整備による国内外から優秀な研究者を引き付け国際頭脳循環の核となる研究拠点」及び「世界的な産学官集中連携拠点」の形成を図り、もって沖縄の振興や自立的発展、我が国の研究開発における国際競争力の強化に寄与する。

- ・ 沖縄振興開発金融公庫による新事業創出促進【拡充】 900

沖縄の産業振興と雇用の創出を図るため、沖縄振興開発金融公庫が特例業務として新事業創出促進のための出資を実施することにより、沖縄における中小・ベンチャー企業の起業・創業・育成の支援体制の強化を図り、「日本再生戦略」におけるちいさな企業に光を当てた施策体系の再構築を実現する。

- ・ 防災及び国土保全の推進（公共事業関係）【拡充】

沖縄は、台風・津波等の自然災害を被りやすい条件にあり、観光立県の観点からも防災の取組は特に重要であることから、浸水被害や土砂災害などのハード面の予防対策や、災害に強い広域ネットワークを構築するための社会資本整備等を重点的に推進する。

○宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進

- ・ 宇宙空間の戦略的利用の推進【新規】 179

宇宙開発利用の推進を図るため、関係者への理解・普及を促すための啓発活動、新たな活用方法などを開拓するための社会実証、スペースデブリなど宇宙開発に必要な宇宙状況監視のための調査

- ・ 宇宙輸送戦略の立案【新規】 23

ロケット等の宇宙輸送に係る我が国の中長期的な戦略立案に資するため、各国の宇宙輸送政策、国内外の宇宙輸送ニーズ及び宇宙輸送サービスの国際市場の状況等の調査を行うとともに、有識者

による検討会等を開催

○政府広報の推進

・日本経済活性化に向けた「日本再生戦略」の情報提供【拡充】 357

日本再生戦略の各分野の取り組みを、国民各層に対し広くアピールし、国民の活力と経済活性化に向けたモメンタムを引き出すための広報を実施

<参 考>

○原子力の安全確保

・原子力災害への対処能力強化に向けた取組【新規】 3,458

我が国の原子力災害への対処能力をより一段増強するために、全てのオフサイトセンターに放射線防護対策を講じるなどして、オフサイトセンターの機能強化等を図る。

※エネルギー対策特別会計

「東日本大震災からの復興対策に係る経費」の概要 (内閣府)

(単位：百万円)

13項目：合計 23,837

○東日本大震災に関する総合的な学術調査の推進【拡充】 53

東日本大震災に係る学術調査を有機的に連携させ、総合的に推進するため、必要な学術調査に関して調査審議し、学術調査の全体的な基本方針を策定するとともに、実施の状況把握・助言等を行う。

<参考>

○PFI事業による震災復興の促進【継続】 575

被災地におけるPFIの活用促進を図るため、被災地方公共団体にPFI専門家を派遣し、PFI事業の立ち上げを支援する。また、公共施設等運営権、民間事業者からの提案等、PFI法改正により創設された新制度の利用促進等を図ることにより被災地の復興を支援する。

※復興庁の概算要求において一括計上

<参考>

○NPO等の運営力強化を通じた復興支援【新規】 414

NPO等が主体となった被災3県における、復興に向けた取組や被災者支援のための実践的な活動及びNPO等の自立的かつ継続的な活動に必要な基礎的能力の向上に係る取組の推進

※復興庁の概算要求において一括計上

○大規模災害時における情報収集・伝達機能の強化【新規】 823

災害時における情報収集・伝達機能を確保するため、①霞が関周辺の指定公共機関の衛星通信回線の小型・高機能化を行い、②司法府の最高機関である最高裁判所への中央防災無線網の整備、③発災初期の迅速な災害情報収集を可能とする災害情報収集ツールの整備を行う。

○ハード・ソフトが一体となった津波避難対策の推進【拡充】 2,715

緊急に津波避難対策が必要な地域において、ハザードマップ等のソフト対策、津波避難施設整備等のハード対策が一体となった津波避難対策を支援する。

○民間企業等の防災対策支援【拡充】 798

民間企業のBCPの策定推進支援、帰宅困難者対策として民間企業等が一時滞在者を受け入れる場合に必要となる防災用品の備蓄支援を行う。

○被災者支援の推進【継続】 34

避難所における良好な生活環境対策、災害時要援護者対策の推進、被災者の自立支援に向けた取組に関する調査研究を行う。

○孤立が想定される地域における通信の確保【継続】 181

集落が孤立したときに、外部との連絡を行う衛星携帯電話等の購入に対し国が支援を行う。

○災害から得られた知見・教訓等の海外への発信【継続】 47

東日本大震災の経験や復興の段階で得た知見や教訓を海外と共有するとともに、2015年国連防災世界会議の日本招致及び「兵庫行動枠組」の後継枠組みを検討する。

○東日本大震災を踏まえた国民運動の推進【新規】 494

国民各層が身近なところから防災・減災の行動を行うための国民運動の展開や地域防災リーダーの育成等を行う。

<参考>

○東日本大震災に係る被災者生活再建支援金補助金【継続】

全壊、大規模半壊等の一定の要件に該当した被災世帯を対象に基礎支援金最高100万円、加算支援金最高200万円を支給。

※復興庁の概算要求において一括計上

<参考>

○東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業【拡充】 101

東日本大震災の影響により、女性等が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念されることから、これらに対応するため、臨時相談窓口を開設し、電話や面接、希望に応じて仮設住宅等を訪問する相談事業を実施する。

※復興庁の概算要求において一括計上

○地域自殺対策緊急強化事業の強化【拡充】 3,020

被災3県及び全国において、震災関連の自殺リスクは今後ますます高まっていくことが予想されることから、心のケア対策や孤立化防止のサロン活動、相談窓口、訪問支援等万全の対策を講じるため、地域自殺対策緊急強化基金の積み増しを行う。

○地域再生基盤強化交付金【継続】 5,500

「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日 日本部決定）に位置付けられた大震災の教訓を踏まえた国づくりを行うため、今後の災害への備えに資する事業を実施

○都市再生安全確保計画の策定の推進【拡充】 200

「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日 日本部決定）に位置付けられた大震災からの教訓を踏まえた国づくりを行うため、都市再生特別措置法に基づく都市再生緊急整備地域における滞在者等の安全の確保を図る観点から、ハード・ソフト両面の対策が盛り込まれる都市再生安全確保計画の作成・実施による効率的・効果的な防災対策を推進

○「環境未来都市」構想の推進【新規】 2,400

「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日 日本部決定）に位置付けられた災害に強い地域づくりを行うため、高齢者や子ども、女性、障害者などに配慮したコンパクトで公共交通を活用したまちづくりを進め、また、暮らしやすさや防犯、景観、再生可能エネルギー・省エネルギー、環境・リサイクル、安心・安全等に配慮したまちづくり、地域資源の活用と域内循環により地域の自給力と創富力を高める取組みなど、東北の地が新しい地域づくりの具体的なモデルとなるよう、地域主体の取組みを支援するため、「環境未来都市」構想の実現に向けた取組を推進

○沖縄における災害に強い社会基盤整備の促進【継続】 7,572

東日本大震災の教訓を踏まえ、島嶼県としての地理的特性等を考慮した早急な対策が求められることから、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づく災害に強い社会基盤整備を促進

<参 考>

○被災地域におけるオフサイトセンター等の強化【継続】 3,164

東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故により、被災した宮城県（女川町）のオフサイトセンターと福島県（大熊町）のオフサイトセンターの移転・建替えを進めるとともに、これらオフサイトセンターの代替施設を強化する。

「日本再生戦略」特別重点要求・重点要求の概要 (内閣官房)

(単位：百万円)

7項目：合計 1,647

○重点要求

・情報収集衛星光学7号機の開発【新規】 1,139

外交・防衛等の安全保障及び危機管理に必要な情報の収集を確実にを行い、安心・安全社会の実現に貢献するために、情報収集衛星の開発を行う。

具体的には、確実な情報収集のため、光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制を維持するために必要な、情報収集衛星光学7号機の開発を行う。

・国際連携によるサイバー攻撃即応体制の確立【新規】 68

イノベーションを支える基盤である情報通信技術のセキュリティ強化を国際連携の下で実現するため、欧米及びアジア諸国等との間でサイバー攻撃に関する情報共有体制及び即応体制を確立すべく、各国と枠組み構築に係る協議を行うとともに、国際サイバー演習等を実施する。

・海洋の開発・利用の戦略的な推進に関する経費【新規】 62

海洋における日本再生戦略関連施策として、海洋再生可能エネルギーの利用促進に関する新たな取組、海洋における地球規模の環境問題への取組、新たな海洋産業（CCS、海洋バイオ等）の創出、等の分野について、調査を実施し、具体的な事業化へ向けた検討を実施する。

・拉致問題に関する国際社会への理解促進経費【新規】 24

北朝鮮による拉致問題の解決のためには、日本政府による取組のみならず国際社会における連携が不可欠なことから、国際社会に情報発信し、国際社会との一層の連携強化を図ることにより、一刻も早い拉致被害者の帰国の実現を目指す。

・政府CIOによる戦略的変革に関する経費【新規】 213

政府CIOを中心に、行政の業務・システム全体の変革（イノベーション）の創出を図るとともに、国民の利便性が高く、かつ、効率性・透明性の高い行政を実現するため、投資管理とワークスタイルの変革に関する調査、システム構築等を行う。

・ 情報集約システムの拡充等経費【拡充】

111

内閣情報集約センター（以下「センター」という。）は、情報集約システムを活用し、内外の重要・緊急な情報を24時間体制で収集、集約しており、大規模テロや大規模災害等の緊急事態発生時には、政府の情報収集、集約の拠点としての役割を果たしている。センターにおいて、引き続き、内外の情報の収集・集約、緊急事態発生時における対応が迅速・的確に行われるよう、同システムを更新すると同時に緊急参集通知用メール機能を追加する。

・ 公開情報の収集、分析機能の強化に向けたシステム構築に関する調査研究【新規】

31

激動する国際情勢の下で我が国の国益と国民の安全を確保するためには、即時性の高いインターネット情報が激増している情勢も踏まえ、膨大な公開情報をリアルタイムで解析し、迅速に深い分析を行うシステムを構築することが喫緊の課題である。そのため、先進的な技術を用いて、公開情報をより広く効率的に収集するとともに、詳細な分類・整理等の解析を行い、その結果を情報コミュニティ内で共有するシステムの構築に向けた調査研究を行う。

「東日本大震災からの復興対策に係る経費」の概要 (内閣官房)

(単位：百万円)

4項目：合計 396

○ 危機管理体制充実強化経費

・官邸危機管理体制の整備経費【継続】 305

東日本大震災の影響等を踏まえた官邸（政府中枢）の危機管理体制強化に関し、緊急事態発生時、例えば、拠点の移動を余儀なくされた場合等についても、官邸における初動対応に係るオペレーション機能の継続性を維持するために必要なデータが確保でき、関係機関からの情報収集や連絡調整が可能となる体制強化のための整備を実施する。

情報集約の一連のプロセスに関する複数のシステムを統合することで、情報の集約・共有の高速化を図るとともに、関係機関から配信されるリアルタイム映像情報等を共有できるシステムを拡充・整備し、迅速かつ効果的な事案対応を実現させる。

また、危機管理対応に携わる要員に関し、緊急時対応、連携能力等の向上に向けた計画的かつ一体的な育成プログラムを整備し、学習・訓練支援システム等を整備することで訓練の高度化、要員のモチベーション向上を図り、高い育成成果を出せる仕組みを構築する。

・重要インフラ分野における大規模 IT 障害時の効果的復旧に関する検討経費【継続】 20

東日本大震災発災時にみられたような広域的・大規模な IT 障害が発生した際に、重要インフラを適切に防護し、重要インフラサービスの安定した提供に資するため、重要システムに付随する情報システム等の障害が重要インフラサービスや重要システムへの稼働に与える影響についての分析及び対処方法の検討を行う。

○ 原子力災害における風評被害抑制のための国際広報強化・充実等経費【継続】 44

より効果的な国際広報実施体制の強化を通じて原子力災害により生じた国際的風評被害を克服するため、受け手の側に立った広報及び国際会議等、海外において日本への関心が高まる機会を活用した広報活動を実施する。

○ 内閣の重要政策に関する指針検討経費【継続】 27

官房長官等が東日本大震災からの復旧・復興のため当面の取組みを定めるとともに、長期的視点から、諸課題にいかに対応すべきか、各界有識者から広く意見等を聴取する等の方法により、再生・復興について総合的な見地から検討を行う。

<未定稿>

参 考

(単位：億円)

区 分	平成24年度 予 算 額 (A)	うち 復興特会分	平成25年度			要求総額 (B) + (C) + (D)	
			一般会計 一般要求額 (B)	一般会計 重点要求額 (C)	復興特会 要 求 額 (D)		
内閣・内閣本府等	12,790	149	11,664	1,537	244	13,444	
内 閣 部 局	内閣官房	886	21	827	16	4	847
	内閣法制局	11	-	10	-	-	10
	人事院	109	-	114	-	-	114
	内閣府本府	11,271	127	10,220	1,475	238	11,933
	宮内庁	105	-	103	-	-	103
	公正取引委員会	87	-	87	-	-	87
	金融庁	232	1	225	1	1	225
	消費者庁	89	1	80	45	1	126